

平成30年度 上半期  
四国中央市水道事業  
業務状況説明書

平成30年 4月 1日から

平成30年 9月30日まで

四国中央市水道局

## 目 次

### 平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の 業務の状況

1	事業の概況 .....	1
2	経理の状況 .....	1
	予算の執行状況 .....	1
	(1)収益的収入及び支出 .....	1
	(2)資本的収入及び支出 .....	1

### 前年度の決算の状況

3	平成29年度四国中央市水道事業会計決算の状況 .....	2
	(1)概要 .....	2
	(2)決算報告書 .....	4
	(3)損益計算書 .....	8
	(4)剰余金計算書 .....	9
	(5)貸借対照表 .....	10
	(6)決算に関する注記 .....	12

## 1 事業の概況

給水件数	39,312件(平成30年9月30日現在)
上半期総給水量	5,366,507 m <sup>3</sup> (平成30年度上半期)
1日平均給水量	29,325 m <sup>3</sup> (平成30年度上半期)

## 2 経理の状況

### 予算の執行状況

#### (1)収益的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A)%
営業収益	1,842,148,000	934,070,352	50.7
うち給水収益	1,818,000,000	921,060,840	50.7
営業外収益	366,322,000	33,904,485	9.3
特別利益	30,000	0	0.0
収入合計	2,208,500,000	967,974,837	43.8
営業費用	1,822,525,000	315,154,948	17.3
営業外費用	214,697,000	94,165,808	43.9
特別損失	303,000	4,840	1.6
予備費	2,475,000	0	0.0
支出合計	2,040,000,000	409,325,596	20.1

#### (2)資本的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A)%
補助金	132,418,000	0	0.0
企業債	3,503,800,000	7,500,000	0.2
負担金	282,387,000	136,357,227	48.3
工事負担金	4,500,000	0	0.0
固定資産売却代金	395,000	0	0.0
収入合計	3,923,500,000	143,857,227	3.7
建設改良費	4,149,333,720	3,844,197,435	92.6
企業債償還金	778,247,000	386,437,456	49.7
負担金	160,620,000	118,844,804	74.0
予備費	3,460,000	0	0.0
支出合計	5,091,660,720	4,349,479,695	85.4

### 3 平成 29 年度四国中央市水道事業会計決算の状況

#### (1)概要

平成 29 年度における事業の概要を次のとおり報告します。

水道事業の経営状況について、本年度は市内の水道料金の用途・区分の統一、さらに土居地域において水道料金を統一しました。このことにより昨年度と比べ、給水人口の減少にもかかわらず水道料金収入は僅かながら増収となりました。収益的収入の減少については企業債利息の支払いに伴う一般会計からの繰入金の減少によるものです。支出については昨年度と同様、中田井浄水場等施設更新において既存施設を除却する際に生じる資産減耗費（非資金費用）が大きく影響しておりますが、結果として 121,535,555 円の純利益を計上することができました。また水資源機構富郷ダム立替債残債務の一部について繰上償還し、将来の利子負担の軽減を図りました。

建設改良事業については、平成 27 年度より引き続き中田井浄水場等更新整備・運営事業を実施しています。その他、小富士長津地区配水管網の整備の他、経年管の更新及び場外施設の更新工事を実施しました。

給水状況は次のとおりです。

給水人口	77,250 人	(前年度比 733 人減)
普及率	87.69%	(前年度比 0.14%増)
給水率	98.97%	(前年度比 0.04%増)
年間総配水量	10,986,464 m <sup>3</sup>	(前年度比 87,978 m <sup>3</sup> 増)
年間総有収水量	9,156,158 m <sup>3</sup>	(前年度比 106,276 m <sup>3</sup> 減)
有収率	83.34%	(前年度比 1.65%減)
供給単価 1 m <sup>3</sup> 当り	185 円 91 銭	(前年度比 2 円 50 銭増)
給水原価 1 m <sup>3</sup> 当り	180 円 28 銭	(前年度比 1 円 4 銭増)

経営状況は次のとおりです。

#### 収益的収支

収入額	2,210,060,421 円	(税込)
	2,007,180,743 円	(税抜)
(前年度比	4,259,641 円減)	(税抜)
支出額	1,933,341,472 円	(税込)
	1,885,645,188 円	(税抜)
(前年度比	5,023,760 円減)	(税抜)
純利益	121,535,555 円	

当年度未処分利益剰余金のうち当年度純利益分 121,535,555 円は、翌年度の企業債償還財源に充てるため減債積立金として処分したいと考えています。

#### 資本的収支

収入額	2,249,222,483 円	(税込)
(うち翌年度繰越工事に係る充当財源 41,000,000 円)		
支出額	3,426,288,532 円	(税込)
不足額	1,218,066,049 円	

資本的収入額(翌年度繰越工事資金 41,000,000 円を除く)が支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,556,143 円、繰越工事資金 20,000,000 円、減債積立金 120,771,436 円及び過年度分損益勘定留保資金 922,738,470 円で補填しました。

本年度は 50 件の建設改良事業を実施しました。主なものは次のとおりです。

#### 国庫補助事業

中田井浄水場等更新整備・運営事業

中田井配水池系耐震配水本管布設工事

#### 施設改良工事

下川地区水道施設電気設備更新工事

#### 委託業務

中田井浄水場等更新整備・運営事業モニタリング支援業務

以上が事業概要です。

現在更新工事を進めている中田井浄水場と同様、水道施設の多くが更新の時期を迎えています。これら施設の更新・再構築には莫大な事業費を要する一方で、給水人口の減少等により料金収入の確保が困難になってきており、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

今後、施設の更新に際しては、水需要に見合った施設への更新(ダウンサイジング)も考慮し、事業コストの縮減を図るとともに、未納料金の回収に努め中長期的な視野に立った設備投資を行い経営基盤の強化を図っていかねばならないと考えています。

## (2)決算報告書

平成 29 年 度 四 国 中 央

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	2,184,500,000	1,000	0
第1項 営業収益	1,847,148,000	0	0
第2項 営業外収益	337,322,000	1,000	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

#### 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支 備 出 費 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	2,035,500,000	5,969,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,805,702,000	6,487,000	0	2,357,343	0
第2項 営業外費用	227,404,000	518,000	0	2,357,343	0
第3項 特別損失	303,000	0	0	0	0
第4項 予備費	2,091,000	0	0	0	0

市 水 道 事 業 会 計 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円		円	円	
2,184,499,000		2,210,060,421	25,561,421	仮受消費税及び 地方消費税
1,847,148,000		1,863,182,034	16,034,034	140,217,255
337,321,000		346,878,387	9,557,387	
30,000		0	30,000	

額		合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					
円	円	円	円	円	円	
2,041,469,000	0	2,041,469,000	1,933,341,472	0	108,127,528	
1,809,831,657	0	1,809,831,657	1,730,205,184	0	79,626,473	仮払消費税及び 地方消費税
229,243,343	0	229,243,343	203,133,258	0	26,110,085	41,357,159
303,000	0	303,000	3,030	0	299,970	
2,091,000	0	2,091,000	0	0	2,091,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	2,832,800,000	7,000,000	2,839,800,000	1,438,000,000
第1項 補助金	321,521,000	0	321,521,000	0
第2項 企業債	2,185,500,000	7,000,000	2,192,500,000	1,438,000,000
第3項 負担金	317,509,000	0	317,509,000	0
第4項 工事負担金	8,100,000	0	8,100,000	0
第5項 固定資産売却代金	170,000	0	170,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 額 増 減	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	3,382,000,000	7,000,000	0	3,389,000,000	1,781,882,344
第1項 建設改良費	2,390,686,000	7,000,000	0	2,397,686,000	1,781,882,344
第2項 企業債償還金	816,373,000	0	0	816,373,000	0
第3項 負担金	171,600,000	0	0	171,600,000	0
第4項 予備費	3,341,000	0	0	3,341,000	0

資本的収入額(ただし、翌年度繰越工事資金 41,000,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額1,218,066,049円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額154,556,143円、繰越工事資金20,000,000円、減債積立金120,771,436円及び過年度分損益勘定留保資金922,738,470円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額					
円	円		円	円	
0	4,277,800,000		2,249,222,483	2,028,577,517	仮受消費税及び地方消費税 0
0	321,521,000		245,964,000	75,557,000	うち翌年度繰越額に係る財源充当額
0	3,630,500,000		1,678,700,000	1,951,800,000	企業債 29,700,000
0	317,509,000		317,488,751	20,249	負担金 11,300,000
0	8,100,000		7,069,732	1,030,268	
0	170,000		0	170,000	

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
円	円	円	円	円	円		
0	5,170,882,344	3,426,288,532	1,643,660,720	0	1,643,660,720	100,933,092	仮払消費税及び地方消費税
0	4,179,568,344	2,446,157,622	1,643,660,720	0	1,643,660,720	89,750,002	
0	816,373,000	816,372,155	0	0	0	845	188,502,532
0	171,600,000	163,758,755	0	0	0	7,841,245	
0	3,341,000	0	0	0	0	3,341,000	

### (3)損益計算書

平成 29 年度 四国中央市 水道事業損益計算書  
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,702,172,806		
(2) その他営業収益	<u>23,113,300</u>	1,725,286,106	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	409,206,063		
(2) 配水及び給水費	168,541,359		
(3) 総係費	169,520,292		
(4) 減価償却費	723,721,767		
(5) 資産減耗費	219,571,715		
(6) その他営業費用	<u>6,300</u>	<u>1,690,567,496</u>	
営業利益			34,718,610
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,030,815		
(2) 他会計負担金	39,726,434		
(3) 受託事務収益	27,862,806		
(4) 長期前受金戻入	211,770,150		
(5) 雑収益	<u>1,504,432</u>	281,894,637	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	171,834,732		
(2) 受託事務費	23,239,936		
(3) 雑支出	<u>218</u>	<u>195,074,886</u>	<u>86,819,751</u>
経常利益			121,538,361
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>2,806</u>	<u>2,806</u>	<u>2,806</u>
当年度純利益			121,535,555
前年度未処分利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			120,771,436
当年度未処分利益剰余金			<u>242,306,991</u>

#### (4)剰余金計算書

#### 平成29年度 四国中央市 水道事業剰余金計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	8,564,480,622	32,506,866	0	24,049,917	56,556,783	0	470,178,435	470,178,435	9,091,215,840
前年度処分額	349,406,999	0	0	0	0	120,771,436	470,178,435	349,406,999	0
議会の議決による処分額	349,406,999	0	0	0	0	120,771,436	470,178,435	349,406,999	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	120,771,436	120,771,436	0	0
自己資本金への組入れ	349,406,999	0	0	0	0	0	349,406,999	349,406,999	0
処分後残高	8,913,887,621	32,506,866	0	24,049,917	56,556,783	120,771,436	(繰越利益剰余金) 0	120,771,436	9,091,215,840
当年度変動額	0	0	0	0	0	120,771,436	242,306,991	121,535,555	121,535,555
積立金の取崩	0	0	0	0	0	120,771,436	120,771,436	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	121,535,555	121,535,555	121,535,555
当年度末残高	8,913,887,621	32,506,866	0	24,049,917	56,556,783	0	(当年度未処分利益剰余金) 242,306,991	242,306,991	9,212,751,395

#### 平成29年度 四国中央市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,913,887,621	56,556,783	0	242,306,991
議会の議決による処分額	120,771,436	0	121,535,555	242,306,991
減債積立金の積立て	0	0	121,535,555	121,535,555
自己資本金への組入れ	120,771,436	0	0	120,771,436
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	9,034,659,057	56,556,783	121,535,555	(繰越利益剰余金) 0

## (5)貸借対照表

## 平成 29 年度 四国中央市 水道事業貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		939,028,769		
ロ 建 物	1,576,985,903			
減価償却累計額	<u>778,254,055</u>	798,731,848		
ハ 構 築 物	19,032,874,066			
減価償却累計額	<u>9,330,300,316</u>	9,702,573,750		
ニ 機 械 及 び 装 置	5,206,599,851			
減価償却累計額	<u>4,169,232,710</u>	1,037,367,141		
ホ 車 両 運 搬 具	24,931,865			
減価償却累計額	<u>21,616,326</u>	3,315,539		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	236,860,324			
減価償却累計額	<u>169,315,346</u>	67,544,978		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,798,319,040</u>		
有形固定資産合計			16,346,881,065	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		599,183,242		
ロ 電 話 加 入 権		912,825		
ハ ダ ム 使 用 権		<u>7,039,947,324</u>		
無形固定資産合計			<u>7,640,043,391</u>	
固定資産合計				23,986,924,456
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,392,311,439	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		26,434,980		
ロ 営 業 外 未 収 金		65,311,004		
ハ そ の 他 未 収 金		253,033,732		
貸 倒 引 当 金		<u>4,442,700</u>	340,337,016	
(3) 貯 蔵 品				
イ 材 料		23,513,705		
ロ 貯 蔵 量 水 器		<u>6,686,444</u>	30,200,149	
(4) 前 払 費 用			<u>40,358,510</u>	
流動資産合計				<u>1,803,207,114</u>
資 産 合 計				<u>25,790,131,570</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		8,513,203,892	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	<u>628,082,370</u>	628,082,370	
(3) その他固定負債			
イ 年賦未払金	<u>374,274,551</u>	<u>374,274,551</u>	
固定負債合計			9,515,560,813
4 流動負債			
(1) 企業債		778,245,701	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	30,263,549		
ロ 営業外未払金	8,106,929		
ハ その他未払金	<u>46,435,059</u>	84,805,537	
(3) 前受金			
イ 営業前受金	<u>87,380</u>	87,380	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,185,000</u>	17,185,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>74,281,010</u>	<u>74,281,010</u>	
流動負債合計			954,604,628
5 繰延収益			
長期前受金		12,061,289,036	
長期前受金 収益化累計額		<u>5,954,074,302</u>	
繰延収益合計			<u>6,107,214,734</u>
負債合計			<u>16,577,380,175</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	124,696,545		
ロ 組入資本金	7,194,595,438		
ハ 出資金	<u>1,594,595,638</u>	8,913,887,621	
資本金合計			8,913,887,621
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	32,506,866		
ロ その他資本剰余金	<u>24,049,917</u>		
資本剰余金合計		56,556,783	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>242,306,991</u>		
利益剰余金合計		<u>242,306,991</u>	
剰余金合計			<u>298,863,774</u>
資本合計			<u>9,212,751,395</u>
負債資本合計			<u>25,790,131,570</u>

## (6)決算に関する注記

### 1 重要な会計方針に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価方法

イ たな卸資産の評価方法は先入先出法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法（ただし、量水器は取替法）を採用している。

ロ 無形固定資産の償却方法は定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 後年度において、一般会計等が負担する企業債等の償還に関する事項

イ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）及びその他固定負債のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、1,674,002千円である。

### 3 その他の注記

#### (1) 特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。